

貸借対照表

2021年9月30日現在

株式会社こどものかお

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	305,825,399	357,711,148	負債	170,116,563	183,526,509
現金	291,009	540,515	流動負債	148,870,429	162,280,375
当座預金	51,295,832	67,627,417	支払手形		
普通預金	6,634,835	5,574,233	買掛金	73,840,555	85,962,772
別段預金			短期借入金	50,000,000	50,000,000
通知預金			未払金	14,177,057	12,892,601
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	478,100	1,355,200
(現預金計)	58,221,676	73,742,165	繰延税金負債		
受取手形	11,493,906	9,296,889	未払消費税等	1,138,000	4,760,800
売掛金	36,339,569	60,544,706	預り金	1,834,677	1,980,832
ファクタリング債権			従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	495,000	520,140
製品・商品	176,934,629	204,637,508	保証金		
仕掛品			仮受金	7,040	8,030
原材料・貯蔵品	5,000	11,000	仮受消費税等		
前払費用	14,532,989	9,680,159	賞与引当金	6,900,000	4,800,000
前渡金	8,313,100				
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	204,084	155,886			
仮払金	250,000	310,000			
仮払消費税等			固定負債	21,246,134	21,246,134
その他流動資産	8,780	31,250	長期借入金		
貸倒引当金	-478,334	-698,415	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
			繰延税金負債		
固定資産	203,109,824	294,428,745	退職給与引当金	18,546,134	18,546,134
有形固定資産	193,201,748	277,836,106	役員退職慰勞引当金		
建物	19,807,832	21,699,970	リース負債		
構築物					
車輛運搬具	100,802	168,002			
工具器具備品	821,614	115,134			
一括償却資産			純資産	338,818,660	468,613,384
土地	172,471,500	255,853,000	株主資本	338,818,660	468,613,384
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	680,726	1,081,369	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	327,818,660	457,613,384
営業権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
ソフトウェア	680,708	1,081,351	その他利益剰余金	326,318,660	456,113,384
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	9,227,350	15,511,270	繰越利益剰余金	86,318,660	216,113,384
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	-122,194,724	7,668,349
長期貸付金					
破産・更生債権	24,246	573,139			
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	9,227,350	15,511,270			
貸倒引当金	-24,246	-573,139			
繰延資産					
合計	508,935,223	652,139,893	合計	508,935,223	652,139,893
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	66.57%	71.86%
流動比率	205.43%	220.43%
ROE(自己資本利益率)	-36.06%	1.64%
ROA(総資産利益率)	-24.01%	1.18%

注 記 表

株式会社こどものかお

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法の規定に基づく定率法または旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定の基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、平成15年4月1日から平成28年3月30日までの期間に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

無形固定資産：法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

リース取引の処理

リース取引については賃貸借取引に係る方法により支払リース料として費用処理しております。